

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02491

研究課題名（和文）戦前の日中両国における保育所の成立と展開に関する比較史研究

研究課題名（英文）Comparative Historical Research on the Establishment and Development of Nursery in Japan and China

研究代表者

日暮 トモ子（HIGURASHI, Tomoko）

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：70564904

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：日中両国の保育制度史の成立及び展開の過程において、戦前の両国におけるフレーベルとモンテッソーリの保育思想の受容及び展開の相違を明らかにした。また、戦前両国の就学前制度は幼保二元体制が主流だったが、中国では福祉的機能と教育的機能を併せもちながら発展してきた保育施設が存在し、それが戦後の保育制度へと継承された経緯を指摘した。保育所制度の成立及び展開は、封建的・儒教的な家族観への批判、その中で家庭における母親役割の変容、婚姻形態の変化、女性や母親の就労の拡大、経済復興などと密接に関わっており、家庭や社会のニーズに応じることがたちで保育所制度が両国で発展していくことになった経緯の一端を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本に特徴的な幼稚園と保育所の二元体制が構築されてきた歴史的社会的状況を、家庭における母親の役割の変化を分析軸として、また、中国との比較を通じて、その特徴の一端を明らかにした点に学術的意義がある。研究成果を通じて、日中両国の保育所制度の成立及び展開の過程は、封建的家族観や儒教的家族観に示されるような当時の女性や母親の家庭や社会における地位と密接な関係があることを指摘した。これにより、幼稚園と保育所の制度的統合に目が向けられがちな今日の幼保一元化の議論を、家族観やジェンダー観とともに母親の家庭での役割や子育て意識の視点から捉え直すことの必要性を提示した点に研究成果の社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：In the process of the establishment and development of the history of the nursery systems in China and Japan, the differences in the acceptance and development of the philosophies of Froebel and Montessori in both countries before the war were clarified. In addition, although the dual system of kindergarten and nursery was institutionalized in both countries of the prewar era, in China, a nursery integrated welfare and educational functions before the war was inherited by the postwar nursery system. The establishment and development of the nursery system were closely related to criticism of the feudal and Confucian view of the family, the changing role of mothers in the home, the changing marriage patterns, and the expansion of women's and mothers' employment. This study revealed some of the circumstances that led to the development of nursery systems in both countries in response to the needs of families and society.

研究分野：教育学

キーワード：保育所 幼稚園 母親 子育て意識 フレーベル モンテッソーリ 養育の社会化 家庭

1. 研究開始当初の背景

近年、就学前教育・保育については、幼保一元化、無償化、子育て支援の強化など、その動向が注目されている。その傾向は日本だけにとどまらない。OECD は、21 世紀初頭より「Starting Strong (人生の始まりこそ力強く)」をスローガンとして乳幼児期の教育とケアに関する国際調査を継続して行い、社会保障、経済学、学力格差の観点から、世界の保育政策へのインパクトある政策提言や知見を提示している。例えば、格差是正のためには不利な養育環境にある子どもに対する乳幼児期の教育とケアへのアクセス改善が喫緊の課題であることや、また、乳幼児期の投資のほうが、成人期の訓練や高等教育の機会均等のための投資よりも、はるかにリターンが高いとする内容などである。

こうした世界的潮流を踏まえ、我が国でも、待機児童問題の解消や子どもの健全な成長・発達の促進を目指して、幼保一元化や幼保一体化、小規模保育など新たな形態の教育・保育の在り方が検討されている。その中には、諸外国の就学前教育制度との比較から日本のそれを問い直す研究も多くの蓄積がある。こうした成果から、諸外国の就学前教育・保育の政策動向を知ることができる。しかし、我が国の就学前教育・保育制度の在り方を客観的に捉え直すためには、我が国に特徴的な幼稚園と保育所の二元システムが構築されてきた歴史的社会的状況を踏まえた分析が必要である。

近代における幼児教育・保育事業の発展は、産業革命を背景として貧民や労働者の子どもを対象に始まった経緯がある。世界で初めて幼稚園を創設したとされるフレーベルの幼稚園もそこから始まっている。産業革命により社会階層分化が進む中で、貧しい家庭の子どもをどのように保護するかが当時の幼児教育・保育事業の課題だった。この課題に当時保育所創設に関わった人々はどのように応えようとしていたのかを改めて問うことで、保育所保育の役割や意義を再確認できると考えた。また、我が国において幼稚園と保育所の一元化・一体化の検討を今後進めていくには、制度上の統合だけは不十分であり、両施設が育児の主たる担い手である母親に対する見方、子育てに対する意識を加味した検討が不可欠である。そのためにも、幼保の二元システムを構築してきた歴史的社会的状況に立ち返り、その成り立ちや展開から検証する必要があるといえる。

2. 研究の目的

以上の研究上の背景を踏まえ、本研究の目的を、戦前の日中両国における保育所の成立と展開にみられる特徴について、近代以降、育児の主たる担い手とされた母親の役割の変容から明らかにすることとした。両国とも、教育事業としての幼稚園制度とともに、福祉事業としての保育所制度を構築し、発展させてきた経緯がある。保育所の成立及び展開の過程において、幼稚園との関係がどのように論じられ、またその中で家庭における母親の役割が両国でどのように語られていたのかを、日中比較によって、その特徴を解明することとした。この作業を通して、幼保の二元体制を採用してきた両国の当時の保育所(制度)論では、貧困家庭の子どもの保育とともに母親への支援、養育の社会化が重視されていたが、対して、幼稚園(制度)論では家庭教育から母親を切り離す傾向がみられることを指摘できるだけでなく、両制度論にみられる母親の位置づけの類似や相違から、今日の我が国の就学前教育・教育制度の一元化論の議論を批判的に検証するための手がかりを得ることを目指した。

中国は日本から幼稚園制度を導入し、また、日本同様、幼保二元体制の下で就学前教育・保育を行ってきた点や同じアジア文化圏にある等、日本との多くの共通性を持つ。両国を保育所の成立と展開を比較することで、我が国の特質がより一層明らかになると考えた。さらに、保育所の成立と展開の過程において、近代以降、育児の主たる担い手となった母親の家庭における役割に着目し、保育所の展開過程で母親の役割がどのように捉えられていたのかを分析することで、当時の両国の保育所(制度)論と幼稚園(制度)論の展開の違いが明確になると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、国内外での文献収集及び分析、現地での教育・保育の専門家からの聞き取りを中心に検討を行った。本研究では、戦前の日中両国の保育所の成立と展開の過程を、家庭における母親の役割を分析視点として設定しているところに特徴がある。さらにそれを、比較史という視点から両国の特徴を捉えようとするところに、従来の先行研究との違いがある。

日本と中国のそれぞれの国の保育史制度の成立と展開の過程幼稚園や保育所を歴史的に分析した先行研究は数多く、相当の蓄積がある。日本には、宍戸(2014)、高月(2010)、湯川(2001)などがある。中国には、廖(2006)、中国学前教育研究会(2003)などがある。これらの先行研究は特定の地域における幼稚園や保育所の成立過程を解明したもので、家庭での母親を軸とした比較史の視点はみられない。

そこで本研究は、日中両国の保育所の創設前後と展開期といった二つの時期に分けて、そこにおける母親の役割の変容を中心に据えて検討を行うこととした。その成果を踏まえ、福祉事業として展開してきた保育所制度と教育事業として展開した幼稚園制度における母親の位置づけの

相違を、日中比較から捉えることとした。

以上の作業を通じて、日中両国の保育所の成立と展開における特質として、両国ともに、当時の保育所（制度）論では貧困家庭の子どもの保育だけでなく、母親への支援や養育の社会化（社会全体で子育てを行うこと）が重視されていた一方、幼稚園（制度）論では幼稚園での教育が重視されるなかで、母親の教育的役割が就学前の保育・教育制度の中に取り込まれていく傾向が認められるかについて検討することとした。その上で、保育所（制度）論と幼稚園（制度）論にみられる母親の位置づけの違いが、戦前の両国における就学前教育・保育制度システムを支えてきたことを指摘することを目指した。

4. 研究成果

新型コロナの影響を受け、当初予定していた現地調査が計画通り進めることができなかった部分もあるが、研究期間を通して、国内外の就学前保育・教育施設、教育行政機関、養成機関、図書館を訪問し、基礎資料の収集、専門家からの聞き取りを行うことができた。また、中国大陸の就学前教育・保育施設の影響を受けている近隣の地域（香港及び台湾）でも資料収集や聞き取りを行った。さらに、戦前から戦後への発展状況を捉えるために、今日の就学前教育・保育制度の改革動向について中国を中心に分析を行った。

(1) 戦前の保育所制度の成立及び展開状況

戦前の日本では、1876年に日本初の幼稚園が創設されたが、周知の通り、幼稚園に通園できたのは一部の裕福な家庭の子どもたちに限られていた。幼稚園に少し遅れて、1890年に赤沢鍾美（1864-1937）によって新潟静修学校内に日本初の保育所とされる附設託児所が設けられている。当初政府は同学校及び託児所の存在を好意的に捉えていなかった。反対があったにもかかわらず赤沢は、子守をしている子どもたちの保護や働き手であった保護者（母親）のニーズを踏まえ、保育所を福祉事業として展開させたところに特徴があった。このように日本においては、設立当初からの幼保二元化体制が存在し、それが戦後にも引き継がれていく過程を確認した。

対して中国では、1900年初頭頃、地元の著名な慈善家らの寄附により孤児院や貧民児童のための慈善施設が設けられている。1910年代後半には、被災児童を保護し、教育を受けさせるために、清朝末期の教育家・政治家である熊希齡（1870-1973）が北京香山慈幼院を創設している。これが中国で初めての保育所（託児所）と言われている。慈幼院の主たる対象は孤児だったが、家庭で養育できない乳幼児も受け入れ、また、幼稚園、小学校以上の教育施設を付設し、さらに保育者養成も行うなど、福祉施設兼教育施設として発展していった。

保育園・幼稚園から大学進学支援までの一貫教育を構想したシステムを有する慈幼院は当時でも独特な施設だが、保育園（3歳以下。1929年設置）や幼稚園（4～6歳。1920年設置）ではアメリカ留学帰国者が園主任となり、保育内容や実践にもプロジェクト活動を取り入れるなど、国内でも先駆的な保育実践を行っており、保育施設として国内で注目されていた。また、保育園では、園児に家庭的な暖かさと母親の愛を提供するためにイギリスのCottage Systemを採用し、宿舎を数名の小さなグループに分けて保護し教育することを試みていた。このことは、熊希齡が恵まれない環境に置かれていた児童の成長・発達にとって家庭的な雰囲気や母親のような愛情を提供することが重要であると認識していたためであった。

このように創設当初は慈善学校的性質が色濃かった慈幼院だが、その性質をすくなく「教育実験のための学校」といった方針へ転換していった。方針転換の理由や日本とは異なる発展が見られた経緯の理由の一つとして、当時の中国における儒教的な家庭観に対する批判の存在が背景にあると考えられた。当時は旧家庭からの児童や女性の解放、家庭における母親や父親の役割、家庭そのものの役割の再検討が議論された時期であった。そうした中で家庭の機能不全が批判され、その結果、家庭や家庭の母親の役割を中心に語られていた幼児期の教育・保育論が、保育所や幼稚園、さらには学校へと移行していく過程の一端を明らかにした。

なお、子育て雑誌等、当時のメディアが日中両国の家庭教育や母親の子育て意識に影響を与えていたことを一部確認できたが、そのことの詳細な分析は今後の課題として残された。

(2) 戦後の保育所制度の展開状況

戦後の保育所制度の展開については、中国の状況を中心に分析を行った。

新中国成立後から改革開放以前の中国の就学前教育の発展の経緯について、「再建期」（1949-1965）と「停滞期」（1966-1976）に分けてその特徴を捉えた。「再建期」では、1950年施行の「婚姻法」により、家長父制の家族制度の廃止、男女平等が提唱される一方で、女性の就労や子育てに対する支援が課題として浮上した。こうした問題を受け、政務院から発表された「学制改革に関する決定」（1951）では、幼児教育を行う幼児園を設置し、3歳から7歳までの幼児を收容し、小学校入学前までに心身の健全な発育を促すことが幼児教育の目標として掲げられた。また、教育部（中央の教育行政機関）から出された「幼児園暫行規程草案」（1951、1952）では、幼稚園は母親の子育ての負担を軽減し、母親に政治生活、生産労働、文化教育活動等に参加する時間を与えること、そのために寄宿制、季節型の幼児園を開設することが示された。さらに教育部・衛生部・内務部から出された「託児所・幼児園のいくつかの問題に関する合同通達」（1956）では、経済発展に伴って労働や社会活動に多くの女性が参加するようになった状況に鑑み、母親の子育て問題を解決するために託児所や幼児園を増設することが奨励された。こうした背景によって、企業・事業立、機関立、部隊（軍）立、農村基層集団立、個人立など様々な形態の就学前保育・教育施設が誕生した経緯を指摘した。戦後初期の中国では、婚姻形態の変化、女性や母親の

就労の拡大、経済復興などを背景に、家庭や社会のニーズに応じた、福祉的側面がより強調された様々な就学前保育・教育施設が誕生することになったと考察した。

その後、1980年代頃からの激しい受験競争や1990年代の市場経済導入を背景として、就学前段階からの教育格差が社会問題化した。それへの対応として、近年、教育の公平・公正の観点から、制度改革が議論されている状況を明らかにした。例えば、2021年に公表された「中国児童発展綱要」(2021-2030)や今後公表が予定されている「就学前教育法」などにおいては、就学前教育・保育施設が、従来のような教育的側面よりも、福祉的側面からの制度設計が検討されていることを確認することができた。

(3) 期間全体を通じた研究成果

期間全体を通じた研究成果をまとめると、以下の点が挙げられる。

まず、戦前の両国の就学前保育制度におけるフレーベル式とモンテッソーリ式の保育思想の展開の違いを確認し、さらにそれが戦後や今日の保育制度の展開にも繋がっていることを明らかにした点である。現代の中国では、フレーベル式の保育よりも、モンテッソーリ式の保育が主流となっている。個々の家庭における母親の子育ての役割を重視したフレーベルの教育思想よりも、保育・教育施設において子ども一人一人の作業を重んじるモンテッソーリの保育思想が、国や社会全体で社会主義の担い手を育てようとする中国のニーズとマッチしていたことが考えられた。中国では共働き家庭が多く、社会主義国として、子どもを社会で育てようとする養育の社会化が日本よりも意識されていたことも背景にあると考えられた。

次に、戦前の日中両国の就学前制度は幼保二元体制が採られていたが、戦前中国の保育事業の展開をみると、福祉的機能とともに教育的機能を併せもちながら発展してきた保育施設の存在を明らかにしたことが挙げられる。また、その背景として、儒教的家族観への批判、家庭における母親及び父親の役割の問い直しの議論があったことを指摘した。そしてそれが戦後の保育制度の展開にも継承されている点があることを確認した。一方、戦前から今日に至るまで幼保の二元体制を採ってきた日本では、幼稚園と保育所の制度的分類を支えるかたちで、家庭の子育てにおける母親の役割を捉え、位置づけてきた傾向がみられた。

近年、家庭の経済的格差によって就学前段階での幼児の学びに差が生じないように、日中両国ともに子ども一人ひとりの発達や福祉的側面を重視した保育制度・子育て支援制度改革が進められている。とくに中国の場合、戦後初期の国家の再建期において、家父長制の家族制度の廃止、男女平等が提唱される中で、しだいに女性の就労や子育てに対する支援が課題となり、それがその後の幼稚園・保育所制度の整備へと継承されていった経緯を明らかにした。婚姻形態の変化、女性や母親の就労の拡大、経済復興などを背景に、家庭や社会のニーズに応じた、福祉的側面がより強調された様々な就学前保育・教育施設が誕生することになったと考察した。

本研究期間では、日中の就学前教育・保育制度を支えていた制度や政策の展開と家庭教育との関係については十分な検討ができなかった。就学前保育・教育制度の展開を検討する上では両国の家族観やジェンダー観を踏まえた分析が必要であり、今後研究をさらに深めていきたい。

< 引用文献 >

穴戸健夫『日本における保育園の誕生』新読書社、2014。

高月教恵『日本における保育実践史研究 大正デモクラシー期を中心に -』御茶の水書房、2010。

湯川嘉津美『日本幼稚園成立史の研究』風間書房、2001。

廖其發主編『中国幼児教育史』山西教育出版社、2006

中国学前教育研究会編『百年中国幼教』教育科学出版社、2003。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 17
2. 論文標題 (図書紹介) 劉麗鳳著『中学中退：中国農村中学校の生徒と教師のエスノグラフィー』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育	6. 最初と最後の頁 133-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 第16号
2. 論文標題 (書評) 小浜正子著『一人っ子政策と中国社会』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 幼児教育史研究	6. 最初と最後の頁 29-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 第58号
2. 論文標題 (書評) 末富芳・桜井啓太著『子育て罰 - 「親子に冷たい日本」を変えるには - 』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学雑誌	6. 最初と最後の頁 63-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 日暮トモ子	4. 巻 13
2. 論文標題 図書紹介 OECD編著/秋田喜代美・阿部真美子・一見真理子・門田理世・北村友人・鈴木正敏・星三和子訳『OECD 保育の質向上白書：人生の始まりこそ力強く：ECECのツールボックス』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア教育	6. 最初と最後の頁 139-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32302/ajiakyouiku.13.0_139	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 日暮トモ子
2. 発表標題 中国の教員政策における初任者研修の特質
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大塚豊・日暮トモ子・石川裕之・楊武勲・大和洋子・ルハグワ アリウンジャルガル・青木麻衣子・伊井義人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 140
3. 書名 アジア教育情報シリーズ 1巻 東アジア・大洋州編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------